

六〇〇〇名の署名に背を向ける 上下水道値上げ強行は許せない

大津市議会十二月定例会は、十二月二日から十二月十八日までおこなわれ、上下水道料金値上げの議案や、大津市の施設を民間に指定管理させる議案、来年四月からの中核市移行に伴う条例の整備などを審議しました。日本共産党市議団は、市民の生活を守るために公共料金の値上げ中止を求め、6名の議員全員が切実な市民要求をにかけて質問しました。今議会は一般質問初日から自民・公明・民主系党派などが、大戸川ダム建設を求める国・県への意見書を提案し、質疑・討論などがおこなわれました。共産党議員団は、ダムありきの国のやり方を批判し、安心できる河川行政のためにも有効な流域治水を実施すべきとこの意見書に反対しました。

六〇〇〇名の署名の声にこたえ 下水道料金の値上げ中止を

杉浦 ともこ市議

今議会で大きな焦点となった下水道使用料値上げについて、杉浦ともこ市議は、そもそも下水道事業は、生活環境の改善、びわ湖の水質保全など公共性、公益性の非常に高い事業であつて、管渠など膨大な施設を必要とし、下水道使用料だけで採算が取れるものではないこと。大津市の資産となるこれらの資本費（建設にともなう元利償還金）は、都市計画税などでまかなうべきで



「資本費は公費で、維持管理費は使用料で」という原則にすべきと指摘しました。

ところが市は下水道の資本費は一〇〇%市民負担にすべきとして、一般会計からの繰入を四〇%へと五%減らして、値上げをおこなう理由としています。

杉浦市議は市民の暮らしが大変厳しいなかで、このような負担増をおこなうことは、生活の困難に追い打ちをかけ、地域経済の低迷に拍車をかけると値上げ中止の市長の決断を求めました。

当局の答弁は、汚水にかかる資本費は全

額使用料で負担すべきなど従来の考え方に固執するもので、切実な市民生活をまもる六〇〇〇〇もの署名に応えるものではありませんでした。ひきつづき生活防衛の運動をさらに広げてがんばります。

他に●公的保育を守り保育環境整備を進める、●小人数学級編成について県の削減撤回と大津市の手だてを求め質問しました。

過大な投資見直し、市の繰入増やして 値上げ中止、低廉な水道を

佐々木 しょういち市議

下水道と同じように、大津市は来年四月から水道料金の値上げを提案。佐々木松一市議は、市が値上げの理由としている節水による収益の減少は額が少なく値上げの根拠にならないこと、建設費が過大な見積もりになっていることを指摘しました。

現在の市民生活を考えれば、支払い利息が減ったことなどにより、給水収益のマイナスがあつても、従来と同程度の建設事業規模であれば、充分運営できるとし、一般会計からの繰り入れもおこなつて値上げ中止を求めました。

他に●介護保険制度ついて●大型小売店舗



の一斉オープンにあつて●南部クリーンセンターについて●敬老祝い金の縮小について質問しました。

十一億円の利益を見込みながら ガス料金値上げは許せない



八木 修市議

市が一〜三月期ガス料金の値上げを予定していることに対して、八木市議は、市ガス事業では、今年度十一億円の利益を見込んでおり、市民生活の実情から公営事業として値上げは中止すべきと追及しました。

当局は、原材料費調整制度で、原料値上げの半分は市が負担すると答えましたが、黒字を出しながらの値上げに納得のできる説明はありませんでした。

八木市議はまた、ごみ処理に関連した伊香立地域でのゲートボール場整備での不明朗な補助金交付について、建物建築後に建築確認をしたり、補助金申請を認めたことは不正な支出であり、経過を明らかにして返還すべきとせまり、市議会での調査特別委員会設置を提起しました。

市は不適切と謝罪しましたが、事業そのものは必要と現状を承認しました。また、議会では、一党派が設置に賛成したものの、自民・公明・民主系の多数で調査委員会設置を否決、真相究明の議会の役割を投げ捨てるものとなりました。

他に●市有地の管理について●健康保険滋賀病院の公的存続について●競輪事業について質問をしました。

URの塩漬け土地に数十億円のムダ サイエンスの残土地買უნな

岸本のり子市議

市は、伊香立地域でURがおこなっている区画整理事業「びわこサイエンスパーク」の未施行区域（百六十五ヘクタール）を買い取つて、北部活性化の拠点にすると住民の意見などを聴取してきました。

岸本のり子市議は、土地取得先にありきであとから内容を考えろという事業の問題点を指摘し、買い取り価格はいくらで、その後の市の負担はどれだけになるのか明らかにするよう求めました。

不動産関係者の話では数十億円になるとも言われています。市はこの質問にまともに答えず、事業規模も明らかにしないまま、今年度中に民間事業者を公募するとしており、岸本市議は、開発して競走馬の育成をすると言うが、医療費無料化や学校給食の補助など子どもの育成に使うべきと残地の買い取り、開発の中止を求めました。

岸本市議は他に●食の安全・安心と地産地消について●子どもの医療費無料化、学校給食費について質問しました。



給食費も四月から値上げ

—市民の暮らしを守るために—

上下水道やガスなど公共料金の値上げに続いて来年四月から学校給食の値上げも予定していることが明らかになりました。党市議団は政策要望で、値上げしないよう求め、岸本市議も市が積極的に補助をするよう求めてきたもの。子育ての負担を増やす値上げラッシュは撤回すべきです。

小学校給食 三五〇〇円→四〇〇〇円
中学校給食 三八〇〇円→四四〇〇円
(葛川・志賀中学など)



高すぎる国保料の引き下げ・軽減し 子どもの保険証完全交付を

塚本 正弘市議

雇用破壊などによって貧困問題が急速に社会問題化し、医療や社会保障への国の負担を削減してきたことで、負担能力以上の国民健康保険料が課せられ、滞納者が急増してきました。

特に、この間保険料滞納に責任のない子どもが保険証がないために医者にかかれないう事態が広がっていることから、厚生労働省が調査をおこない、無保険の子どもが三万三千人にのぼることが判明、自治体に保険証を交付するよう通達が出されました。

大津市では二十歳以下の子どものいる世帯や福祉医療の対象者には資格証・保険証の取りあげ）を出していません。しかし、約二千二百世帯が期限付きの短期保険証で、窓口交付となっているため保険証を受け取れない世帯が約半数あります。

塚本市議は、保険証を持っていない子どもは何人いるのかとただし、高島市では、短期証も郵送していることを紹介して、すべての短期証対象者に郵送交付するべきと質問しました。また、議会最終日に郵送交付を求める決議を提出、同様の内容の大会などの決議が採択されました。

安心できる 大戸川の治水へ ダム計画中止を

12月市議会では、同時並行で開かれた県議会に提出された大戸川ダム建設中止を含む「知事意見」が問題になりました。自民・公明・民主系などの会派が「ダム推進」の意見書を質問日冒頭に提出。日本共産党市議団は、疑問にたち、住民の安全を守る立場からも、まずダムありきのムダな公共事業をやめ、堤防の強化など、住民の安全を守る対策をすべきとこの意見書に反対しました。



塚本市議はその他●市税全期前納報奨金について●「定額給付金」事業について質問しました。

不況で苦しむ零細企業の経営安定へ 大津市独自の調査・支援を

石黒かづ子市議

アメリカ発の金融危機が世界に広がり、日本の景気悪化もいよいよ深刻になっていきます。こんな時こそ大津市は、地域経済の中心となる市内の中小零細企業を支援する独自の対策を進める必要があります。

石黒かづ子市議は十二月の補正予算に中小企業の景気対策の予算が全く付いていないことを指摘し、市がいま一番支援を必要としている小規模事業所の実態を把握し、独自の支援を行うよう求めました。

市は、現状は窓口相談にこられる事業所から把握しているとし、国や県の中小企業対策が充実してきたので大津市独自の支援については行うつもりはないと答えました。

また、景気対策にもなる住宅リフォーム制度を使いやすく改め、復活すべきとの問いには、現在ある制度を活用してほしいと述べるとどまりました。

その他、石黒市議は●中心市街地活性化計画について●保育関係予算についての質問をしました。

